

令和7年度

財 務 諸 表

独立行政法人
国立特別支援教育総合研究所

目 次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	3
損益計算書	4
純資産変動計算書	6
キャッシュ・フロー計算書	7
利益の処分に関する書類	8
注記事項	9
附属明細書	14
セグメント情報	21

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現 金 及 び 預 金	260,431,673	
未 収 金	935,291	
賞 与 引 当 金 見 返 (注)	65,751,523	
そ の 他 の 流 動 資 産	<u>64,585</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>327,183,072</u> <u>327,183,072</u>

II 固定資産

1 有 形 固 定 資 産

建 物	4,148,319,091	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,857,266,690</u>	1,291,052,401
構 築 物	894,743,330	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 477,198,972</u>	417,544,358
機 械 装 置	2,711,500	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 37,659</u>	2,673,841
工 具 器 具 備 品	273,787,136	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 232,883,205</u>	40,903,931
土 地	<u>3,960,000,000</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計		<u>5,712,174,531</u>

2 無 形 固 定 資 産

ソ フ ト ウ ェ ア	<u>79,318,602</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>79,318,602</u>

3 投 資 そ の 他 の 資 産

地方債（投資有価証券）	10,000,000	
退 職 給 付 引 当 金 見 返 (注)	<u>349,123,504</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>359,123,504</u>

固 定 資 産 合 計 6,150,616,637

資 産 合 計 6,477,799,709

負債の部

I 流動負債

預 り 寄 附 金 (注)	300,000	
未 払 金	128,041,410	
リ ー ス 債 務	3,030,591	
前 受 金	16,630,383	
預 り 金	21,779,322	
賞 与 引 当 金	<u>65,751,523</u>	
流 動 負 債 合 計		<u>235,533,229</u>

Ⅱ 固定負債

資 産 見 返 負 債 (注)		
資 産 見 返 運 営 費 交 付 金 (注)	301,047,605	
資 産 見 返 寄 附 金 (注)	1,889,354	
資 産 見 返 物 品 受 贈 額 (注)	<u>4,881,037</u>	307,817,996
長 期 預 り 寄 附 金 (注)		41,898,942
リ ー ス 債 務		6,189,886
退 職 給 付 引 当 金		<u>349,123,504</u>
固 定 負 債 合 計		<u>705,030,328</u>
負 債 合 計		<u>940,563,557</u>

純資産の部

Ⅰ 資本金

政 府 出 資 金	<u>6,048,582,321</u>	
資 本 金 合 計		<u>6,048,582,321</u>

Ⅱ 資本剰余金

資 本 剰 余 金	2,710,313,018	
そ の 他 行 政 コ ス ト 累 計 額 (注)	△ 3,259,800,615	
減価償却相当累計額 (一) (注)	△ 3,259,800,615	
資 本 剰 余 金 合 計		<u>△ 549,487,597</u>

Ⅲ 利益剰余金

積 立 金	15,193,255	
当 期 未 処 分 利 益	22,948,173	
(内当期純利益)	(<u>22,948,173</u>)	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>38,141,428</u>

純 資 産 合 計 5,537,236,152

負 債 純 資 産 合 計 6,477,799,709

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

単位：円

I 損益計算書上の費用

業務費	875,653,876	
一般管理費	338,749,745	
財務費用	151,799	
臨時損失	5,975,293	
	損益計算書上の費用合計	1,220,530,713

II その他行政コスト

減価償却相当額（注）	69,205,287	
	その他行政コスト合計	69,205,287

III 行政コスト	1,289,736,000
-----------	---------------

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

II. 行政コスト計算書

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,289,736,000
自己収入等	△ 16,715,748
機会費用	128,962,266
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	1,401,982,518

2. 機会費用の計上方法

（１） 政府出資または地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和8年3月末利回りを参考に 2.355%で計算しております。

（２） 国または地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国または地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、
独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準
等を参考に計算しております。

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業	務	費		
人	件	費	501,243,124	
賞	与	引	当	金
退	職	給	付	費
謝				金
職	員	旅	費	
委	員	等	旅	費
備	品	消	耗	品
光	熱	水	料	費
減	価	償	却	費
雑	役	務	費	
各	所	修	繕	費
保		守		費
そ	の	他	の	経
				費
			29,037,381	<u>875,653,876</u>
一	般	管	理	費
人	件	費	208,177,186	
賞	与	引	当	金
退	職	給	付	費
謝				金
職	員	旅	費	
委	員	等	旅	費
備	品	消	耗	品
光	熱	水	料	費
減	価	償	却	費
雑	役	務	費	
各	所	修	繕	費
保		守		費
そ	の	他	の	経
				費
			<u>2,142,088</u>	<u>338,749,745</u>
財	務	費	用	
支	払	利	息	
			<u>151,799</u>	<u>151,799</u>

経 常 費 用 合 計		1,214,555,420
経常収益		
運 営 費 交 付 金 収 益 (注)	1,056,710,731	
資 産 貸 付 収 入	11,792,450	
文 献 複 写 料 収 入	41,410	
寄 附 金 収 益 (注)	392,595	
国 以 外 か ら の 受 託 収 入	2,946,708	
資 産 見 返 負 債 戻 入 (注)		
資産見返運営費交付金戻入 (注)	45,479,602	
資産見返寄附金戻入 (注)	459,534	
資産見返物品受贈額戻入 (注)	4	45,939,140
賞与引当金見返に係る収益 (注)	65,751,523	
退職給付引当金見返に係る収益 (注)	50,214,090	
雑 益	9,690,239	
経 常 収 益 合 計		1,243,478,886
経常利益		28,923,466
臨時損失		
固定資産除去損	13	
過年度損益修正損	5,975,280	5,975,293
当期純利益		22,948,173
当期総利益		22,948,173

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金								Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計
	政府 出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額					民間出 えん金 (注)	資本剰余金合計	前中期目標期間 繰越積立金 (注)	積立金 (注)	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期総利益 (又は当期総損 失)	利益剰余金 (又は繰 越欠損金) 合計	
				減価償却相当累計額 (一) (注)	減損損失相当 累計額 (一) (注)	利息費用 相当累計 額 (一) (注)	承継資産に 係る費用相 当累計額 (一) (注)	除売却差 額相当累 計額 (一) (注)								
当期首残高	6,048,582,321	6,048,582,321	2,664,333,018	-3,198,376,558	-613,768	0	0	0	0	-534,657,308	0	35,911,328	-20,718,073		15,193,255	5,529,118,268
当期変動額		0								0						0
Ⅰ 資本金の当期変動額		0								0						0
出資金の受入		0								0						0
不要財産に係る国庫納付等による減資		0								0						0
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額		0								0						0
固定資産の取得		0	45,980,000							45,980,000						45,980,000
固定資産の除売却		0								0						0
減価償却		0		-69,205,287						-69,205,287						-69,205,287
固定資産の減損		0								0						0
時の経過による資産除去債務の増加		0								0						0
承継資産の使用等		0								0						0
不要財産に係る国庫納付等		0								0						0
出えん金の受入		0								0						0
その他の資本剰余金の当期変動額 (純額)		0								0						0
Ⅲ 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額		0								0						0
(1) 利益の処分又は損失の処理		0								0						0
前中期目標期間からの繰越し		0								0						0
利益処分による積立て		0								0		-20,718,073	20,718,073			0
利益処分 (又は損失処理) による取崩し		0								0		0			0	0
国庫納付金の納付		0								0						0
(2) その他		0								0						0
当期純利益 (又は当期純損失)		0		7,781,230	613,768					8,394,998			22,948,173	22,948,173	22,948,173	31,343,171
前中期目標期間繰越積立金取崩額		0								0						0
目的積立金取崩額		0								0						0
その他の利益剰余金の当期変動額 (純額)		0								0						0
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額 (純額)		0								0						0
当期変動額合計	0	0	45,980,000	-61,424,057	613,768	0	0	0	0	-14,830,289	0	-20,718,073	43,666,246	22,948,173	22,948,173	8,117,884
当期末残高	6,048,582,321	6,048,582,321	2,710,313,018	-3,259,800,615	0	0	0	0	0	-549,487,597	0	15,193,255	22,948,173	22,948,173	38,141,428	5,537,236,152

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 191,438,801
人件費支出	△ 709,420,310
その他の業務支出	△ 35,250,525
運営費交付金収入	1,056,710,731
資産貸付収入	11,792,450
文献複写料収入	41,410
国以外からの受託収入	2,946,708
寄附金収入	392,595
その他の業務収入	9,690,239
小 計	145,464,497
利息の支払額	△ 151,799
業務活動によるキャッシュ・フロー	145,312,698
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形（無形）固定資産の取得による支出	△ 174,922,634
施設費による収入	45,980,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 128,942,634
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 2,988,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,988,481
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額	13,381,583
VI 資金期首残高	247,050,090
VII 資金期末残高	260,431,673

(注記事項)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 260,431,673 円

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期末処分利益		22,948,173
	当期総利益	22,948,173	
II	利益処分額		
	積立金	22,948,173	<u>22,948,173</u>

注記事項

I. 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月２１日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q&A」（令和４年３月最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しています。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～60 年
構築物	10～50 年
工具器具備品	2～15 年
機械装置	3～15 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87 第 1 項）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額と減損損失相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（２）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

（３）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有債券 償却原価法によっております。なお取得価格と債券金額の差額について重要性の乏しいものについては取得価格によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は手元現金および要求払預金からなっております。

7. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 過年度損益修正

該当事項はありません。

III. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(令和8年3月31日現在)

現金及び預金勘定	260,431,673 円
資金残高	260,431,673 円

2. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更

該当事項はありません。

IV. 会計処理方法の変更

該当事項はありません。

V. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

VII. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金および満期保有を目的とした公的な債券によっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	260,431,673	260,431,673	—
(2) 未収金	935,291	935,291	—
(3) 投資有価証券 満期保有目的の債券	10,000,000	9,642,000	△358,000
(4) 未払金	(128,041,410)	(128,041,410)	(—)

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金

未収金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券の評価について

債券は取得金融機関から提示された価格によっております。

(4) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VIII. 賃貸等不動産の時価等の開示に関する事項

該当事項はありません。

IX. 退職給付に係る注記

1. 退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	305,906,634 円
退職給付費用	50,214,090 円
<u>退職給付の支払額</u>	<u>△6,997,220 円</u>
<u>期末における退職給付引当金</u>	<u>349,123,504 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	50,214,090 円
----------------	--------------

(3) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要支給額は、4,535,137 円であります。

X. リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△ 42,702 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は22,990,875 円であります。

2. ファイナンス・リース取引における未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	3,050,591 円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	6,189,886 円
合 計	9,220,477 円

XI. 貸借対照表上に計上していない資産除去債務についての概要

当法人では保持している有形固定資産の除去に際して一部資産除去債務を計上する義務を有しておりますが、現時点では履行時期の予測および除去費用の負担額の合理的な見積りが困難であるため資産除去債務を計上しておりません。

XII. 追加情報

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

単位:円

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	116,857,291	21,725,000		138,582,291	48,814,385	3,540,308			89,767,906	
	構築物	62,747,291	73,276,500		136,023,791	25,850,662	6,389,623			110,173,129	
	工具器具備品	290,708,871	31,229,634	48,151,369	273,787,136	232,883,205	6,304,302			40,903,931	
	機械装置	0	2,711,500		2,711,500	37,659	37,659			2,673,841	
	計	470,313,453	128,942,634	48,151,369	551,104,718	307,585,911	16,271,892	0	0	243,518,807	
有形固定資産 (減価償却相当 額)	建物	3,972,036,800	45,980,000	8,280,000	4,009,736,800	2,808,452,305	51,471,780			1,201,284,495	
	構築物	758,834,539		115,000	758,719,539	451,348,310	17,733,507			307,371,229	
	工具器具備品									0	
	機械装置										
	計	4,730,871,339	45,980,000	8,395,000	4,768,456,339	3,259,800,615	69,205,287	0	0	1,508,655,724	
非償却資産	土地	3,960,000,000			3,960,000,000					3,960,000,000	
	計	3,960,000,000	0	0	3,960,000,000	0	0	0	0	3,960,000,000	
有形固定 資産合計	建物	4,088,894,091	67,705,000	8,280,000	4,148,319,091	2,857,266,690	55,012,088			1,291,052,401	
	構築物	821,581,830	73,276,500	115,000	894,743,330	477,198,972	24,123,130			417,544,358	
	工具器具備品	290,708,871	31,229,634	48,151,369	273,787,136	232,883,205	6,304,302			40,903,931	
	機械装置	0	2,711,500		2,711,500	37,659	37,659			2,673,841	
	土地	3,960,000,000			3,960,000,000	0	0			3,960,000,000	
	計	9,161,184,792	174,922,634	56,546,369	9,279,561,057	3,567,386,526	85,477,179	0	0	5,712,174,531	
無形固定資産	ソフトウェア	166,108,754	15,155,917	32,997,754	148,266,917	68,948,315	29,192,276			79,318,602	
	計	166,108,754	15,155,917	32,997,754	148,266,917	68,948,315	29,192,276	0	0	79,318,602	

(2) 棚卸資産の明細

該当事項がないため、記載しておりません。

(3) 有価証券の明細

投資有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	銘柄	取得価格	時価	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
	神奈川県 第5回公募公債 グリーンボンド	10,000,000	9,642,000	10,000,000	0	

(4) 長期貸付金の明細

該当事項がないため、記載しておりません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項がないため、記載しておりません。

(6) 債権の明細

該当事項がないため、記載しておりません。

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	56,434,329	65,751,523	56,434,329	0	65,751,523	
計	56,434,329	65,751,523	56,434,329	0	65,751,523	

(8) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項がないため、記載しておりません。

(9) 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	305,906,634	50,214,090	6,997,220	349,123,504	
退職一時金に係る債務	305,906,634	50,214,090	6,997,220	349,123,504	
退職給付引当金	305,906,634	50,214,090	6,997,220	349,123,504	

(10) 資産除去債務の明細

該当事項がないため、記載しておりません。

(11) 法令に基づく引当金等の明細

該当事項がないため、記載しておりません。

(12) 保証債務の明細

該当事項がないため、記載しておりません。

(13) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施 設 費	3,130,852,830	45,980,000	0	3,176,832,830	取得による増
運 営 費 交 付 金	20,682,000	0	0	20,682,000	
譲 与	△ 487,201,812	0	0	△ 487,201,812	
計	2,664,333,018	45,980,000	0	2,710,313,018	

(14) 運営費交付金債務（注）及び当期振替額等の明細

①運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との 相殺額	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本 剰余金	小計		
170,184,514	1,074,826,000	1,056,710,731	124,868,234	-	1,181,578,965	63,431,549	0

②運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

a) 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

区分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
			費用	主な用途
業務達成基準による振替額		790,368,538	875,653,876	
研究活動		257,631,247	292,277,849	人件費 223,168,946 円
				備品消耗品費 19,376,812 円
				その他 49,732,091 円
研修事業		225,089,551	247,566,333	人件費 159,943,209 円
				備品消耗品費 16,839,590 円
				その他 70,783,534 円
情報普及活動		307,647,740	335,809,694	人件費 200,077,004 円
				備品消耗品費 19,631,898 円
				その他 116,100,792 円
期間進行基準による振替額		266,342,193	338,901,544	人件費 242,196,764 円
				備品消耗品費 6,321,167 円
				その他 90,383,613 円
費用進行基準による振替額		-	-	
会計基準第81第4項による振替額		-	-	
合計		1,056,710,731	1,214,555,420	

b) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究活動	-		-	
研修事業	-		-	
情報普及活動	-		-	
共通	124,868,234	太陽光発電設備工事(前払) 15,180,000 太陽光発電設備工事(竣功払) 29,700,000 中央監視装置改修工事(竣功払) 17,820,000 体育館2階照明器具改修工事 3,795,000 電話交換機設備改修工事 3,520,000	-	
合計	124,868,234		-	

③引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研究活動	17,126,518	賞与引当金見返 15,237,269 退職給付引当金見返 1,889,249
研修事業	12,305,721	賞与引当金見返 10,948,260 退職給付引当金見返 1,357,461
情報普及活動	15,413,866	賞与引当金見返 13,713,542 退職給付引当金見返 1,700,324
共通	18,585,444	賞与引当金見返 16,535,258 退職給付引当金見返 2,050,185
合計	63,431,549	

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(15) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

①施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定	資本剰余金	その他	
中央監視盤更新	45,980,000		45,980,000		
計	45,980,000		45,980,000		

②補助金等の明細

該当事項がないため、記載しておりません。

③長期預り補助金等の明細

該当事項がないため、記載しておりません。

(16) 役員及び職員の給与の明細

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	千円	名	千円	名
	(1,008)	(2)	(-)	(-)
	33,468	2	4,100	1
職 員	千円	名	千円	名
	(33,408)	(18)	(-)	(-)
	701,960	72	7,869	2
合 計	千円	名	千円	名
	(34,416)	(20)	(-)	(-)
	735,428	74	11,969	3

(注記事項)

1. 役員給与の支給基準の概要

- (1) 役員の給与は、常勤の役員については、俸給、特別地域手当、通勤手当及び特別手当とし、非常勤の役員については、非常勤役員手当とする。
- (2) 俸給、特別地域手当及び通勤手当は、その月の月額的全額を毎月17日に支給する。
特別手当は、6月30日及び12月10日に支給する。
- (3) 常勤役員の令和8年3月末現在の俸給月額は、理事長933,000円、理事794,000円。
- (4) 非常勤役員の非常勤役員手当の月額は、42,000円。

2. 職員給与の支給基準の概要

- (1) 職員の給与は、基本給（俸給）及び諸手当（扶養手当、管理職手当、地域手当、初任給調整手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、超過勤務手当、休日給、管理職員特別勤務手当、期末手当及び勤勉手当とする。
- (2) 俸給、扶養手当、管理職手当、地域手当、初任給調整手当、住居手当、通勤手当及び単身赴任手当は、その月の月額的全額を毎月17日に、超過勤務手当、休日給及び管理職員特別勤務手当は、その月の分を翌月の支給決日に支給する。
期末手当は、6月30日及び12月10日に支給する。
勤勉手当は、6月30日及び12月10日に支給する。
- (3) 職員の受ける俸給は、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所に勤務する職員の勤務時間、休暇等に関する規程に定める正規の勤務時間による勤務に対する報酬であって、職務の複雑、困難及び責任の度に基づき、かつ、勤務の強度、勤務時間、勤務環境その他の勤務条件を考慮して、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）の適用を受ける職員の例に準拠し俸給表において定める級及び号俸により決定する。

3. 退職手当の支給基準の概要

役職員の退職手当については、本研究所役員退職手当規程及び職員退職手当規程に基づき支給している。

4. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としているが、上記明細には法定福利費等は含まれていない。

5. 職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員(1人未満四捨五入)である。

6. 非常勤の役員及び職員に係わるものは、上段括弧書外数で記載している。

(17) 科学研究費補助金の明細

(単位：円、件)

種目	当期受入額	件数	摘要
科学研究費補助金及び学術研究助成基金助成金			日本学術振興会 科学研究費
基盤研究(A)	(670,000) 201,000	2	
基盤研究(B)	(13,500,640) 4,110,192	8	
基盤研究(C)	(7,540,000) 2,262,000	14	
挑戦的研究(萌芽)	(680,000) 204,000	3	
若手研究(B)	(0) 0	0	
若手研究	(2,100,000) 630,000	3	
研究活動スタート支援	(3,500,000) 1,050,000	3	
厚生労働省科学研究費補助金	(31,860) 0	1	厚生労働省 科学研究費
合計	(28,022,500) 8,457,192	34	

(注) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は外数として()書で記載しております。

(18) 重要な債務負担行為の明細

該当事項がないため、記載しておりません。

セグメント情報

(単位：円)

区 分	業 務				共 通	計
	研 究 活 動 事 業	研 修 事 業	情 報 普 及 活 動 事 業	業 務 合 計		
I 行政コスト						
損益計算書上の費用合計	292,277,849	247,566,333	335,809,694	875,653,876	344,876,837	1,220,530,713
その他行政コスト						
減価償却相当額	0	0	0	0	69,205,287	69,205,287
その他行政コスト合計	0	0	0	0	69,205,287	69,205,287
行政コスト	292,277,849	247,566,333	335,809,694	875,653,876	414,082,124	1,289,736,000
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	292,277,849	247,566,333	335,809,694	875,653,876	414,082,124	1,289,736,000
III 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
人件費	191,861,647	137,466,427	171,915,050	501,243,124	208,177,186	709,420,310
賞与引当金繰入	17,752,918	12,755,791	15,977,619	46,486,328	19,265,195	65,751,523
退職給付費用	13,554,381	9,720,991	12,184,335	35,459,707	14,754,383	50,214,090
謝金	2,650,036	4,475,200	1,265,793	8,391,029	1,003,000	9,394,029
職員旅費	11,256,344	485,371	6,548,489	18,290,204	3,133,410	21,423,614
委員等旅費	1,635,229	2,485,311	579,420	4,699,960	4,300	4,704,260
備品消耗品費	19,376,812	16,839,590	19,631,898	55,848,300	6,321,167	62,169,467
光熱水料	4,927,704	7,135,874	5,880,704	17,944,282	5,299,608	23,243,890
減価償却費	0	0	0	0	45,464,168	45,464,168
雑役務費	13,738,246	27,827,223	70,068,935	111,634,404	19,664,958	131,299,362
各所修繕費	8,667,915	6,228,058	7,801,124	22,697,097	9,406,294	32,103,391
保守費	3,791,045	10,751,274	9,379,741	23,922,060	4,113,988	28,036,048
その他の経費	3,065,572	11,395,223	14,576,586	29,037,381	2,142,088	31,179,469
小計	292,277,849	247,566,333	335,809,694	875,653,876	338,749,745	1,214,403,621
支払利息	0	0			151,799	151,799
計	292,277,849	247,566,333	335,809,694	875,653,876	338,901,544	1,214,555,420
事業収益						
運営費交付金収益(注)	257,631,247	225,089,551	307,647,740	790,368,538	266,342,193	1,056,710,731
資産見返負債戻入(注)	0	0	0	0	45,939,140	45,939,140
国以外からの受託収入	2,946,708	0	0	2,946,708	0	2,946,708
賞与引当金見返に係る収益(注)	17,752,918	12,755,791	15,977,619	46,486,328	19,265,195	65,751,523
退職給付引当金見返に係る収益(注)	13,554,381	9,720,991	12,184,335	35,459,707	14,754,383	50,214,090
資産貸付収入	0	0	0	0	11,792,450	11,792,450
その他の収入	0	0	0	0	9,731,649	9,731,649
寄附金収益(注)	392,595	0	0	392,595	0	392,595
計	292,277,849	247,566,333	335,809,694	875,653,876	367,825,010	1,243,478,886
事業損益	0	0	0	0	28,923,466	28,923,466
IV臨時損益等						
臨時損失	-	-	-	-	-	5,975,293
当期純利益	-	-	-	-	-	22,948,173
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)	-	-	-	-	-	0
当期総利益	-	-	-	-	-	22,948,173
V 総資産						
土地	-	-	-	-	3,960,000,000	3,960,000,000
建物	-	-	-	-	1,291,052,401	1,291,052,401
構築物	-	-	-	-	417,544,358	417,544,358
その他	-	-	-	-	809,202,950	809,202,950
計	-	-	-	-	6,477,799,709	6,477,799,709

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

1. 事業の種類は、中期計画の集計区分を勘案して区分している。
2. 総資産は各セグメントで共同利用しており各セグメントに配分することが困難なため共通に計上している。
3. 事業費用については損益計算書との整合を取るため各費用の順序を入れ替え、支払利息については別計上とした。
4. 減価償却相当累計額は資産を各セグメントで共同利用しており、各セグメントに配分することが困難なため共通に計上している。